

事 業 所 ， 勞 働

昭和32年事業所統計調査によると、農林水産業を除く事業所数は、76 040である。これら事業所を規模別にみると従業者10人以上は5.6%、5人～9人までは11%、4人以下は82%である。

昭和31年6月末の県下労働組合の組合数は、503。これに加入している労働者は、84 534人を数える。これを前年と比べると、組合数で18、組合員数で1 921人の増加となつている。

最近の傾向としては、組合員数50人以下の組合が増加してきたことと、年々争議件数、同参加人員が減少していることは注目される。

常用労働者の賃金は、ようやく、昭和27年に至つて、戦前（昭9～11年）を上廻るようになり、その後着実に増加を続けている。そして、男女間、事業所の規模別にみた賃金の格差は大きくなりつつある。

雇用は、現下の社会における最大の問題であるが、公共職業安定所の窓口からみた本県の求職、求人状況をみると昭和31年の一般労働者の求職者に対する就職率は51%、求人に対する充足率は約74%で、前年に比べて好転している。ここ数年の就職状況をみると、男子と女子では、女子の割合が高い。

日雇労働者については、昭和31年度153万人（延数）の求職者があつたが、公共事業、失対事業へのあつ旋により133万人の就労者をみることができた。

一方、労働者の災害状況をみると、昭和31年には3 456人の死傷者を出し、前年を上廻つている。